

1. 第3次総合計画における施策の体系								
目指す都市像(政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち				
施策	番号	10	名称	障がい者の社会参加の促進				
主担当部	福祉部		主担当課	障がい福祉課			部長名	福井和夫
関係部	障がい福祉課		関係課	-				
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)								
この施策の目的	障がいのある人が、経済的、社会的に自立し、生きがいのある生活を送ることができるように、就労支援や社会参加の支援体制を充実させることを目的とする。							
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)								
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について				社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について			
	障がいのある人がより地域に出ることができるよう、市民の理解と協力が大切であるとともに、就労を促進するため、事業所への雇用促進の啓発が必要である。行政には、その働きかけを進めていくことが求められている。				障害者自立支援法の柱として、障がいのある人の一般就労への意向、地域生活支援が挙げられている。しかし、障がいのある人の多くは、自宅や施設に閉じこもりがちであり、不安なく地域での活動等に参加できるような状況ではない。また就労についても、意欲は持っているものの、一般就労には結びついていないのが現状である。			
これまでの成果	障がいのある人の就労を支援するため、福祉サービスである就労支援事業を継続してきた。また少しでも社会に出る機会を作るため、スポーツ大会や講演会、交流会を行ってきた。							
4. 指標及びコストの推移								
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標①(成果指標)	就労移行支援利用者数(人/月)	18	21	22	22	22	
	施策指標②(成果指標)	就労継続支援(A型)利用者数(人/月)	14	16	19	20	20	
	施策指標③(成果指標)	就労継続支援(B型)利用者数(人/月)	75	93	86	96	96	
	施策指標④(成果指標)							
	施策指標⑤(成果指標)							
コストの推移(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		38,532	39,575	39,177	39,730	39,819	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国や県からの補助金その他	15,534	10,500	10,500	10,500	10,500	
	(a)-(b)=一般財源		22,998	29,075	28,677	29,230	29,319	
	正職員	従事者数(単位:人)	2.35	2.15	2.15	1.80	1.80	
		人件費(c)	14,720	13,336	13,336	11,165	11,165	
	トータルコスト(a)+(c)		53,252	52,911	52,513	50,895	50,984	

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	障がいのある人が、安心して自由に出かけることができるバリアフリー、ユニバーサルデザインといった考え方に基づく施設整備については、進んできていると言える。しかし、障がいのある人の一般就労については、厳しい状況である。				
	市政全般に対する貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	障がいのある人が、自分の能力と個性を發揮し、就労することは、障がい者の生きがいにつながる大変有意義なことである。当該施策の成果を上げることで、社会の意識も変わっていくことが考えられる。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	障がいのある人が「働きたい」という意欲を持っていても、事業主が求めるところの能力を有する場合は限られていること、また障がいのある人を受け入れることにまだまだ戸惑いを感じている企業等も考えられる。いわゆるインフラについては徐々に整備されつつあるが、社会全体の意識は低いと言える。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	引き続き、行政主導による社会参加の促進に関する事業は実施していくとともに、社会全体の課題としての認識を持った上で、民間事業者等に対する働きかけを実施する。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）						
1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者地域活動支援センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型事業については、引き続き実施する。今後需要が増えることも考えられる。 障がい者交流・外出助成事業については、障がいのある人が外出する機会を提供するものとして、継続する。 障がい関係各種団体補助金交付事業については、確実に実施していく。 				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
障がい福祉課	○ ソフト 義務	・I型 委託先:社会福祉法人 萌(びあぼーと)精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 ・II型 地域活動支援センター 社会適応訓練、機能訓練。 ・III型 委託先:特定非営利活動法人なゆたの会 サークルN(平成24年度より開始) 医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の事業実施。	21,891	2	a	見直しながらかつ続ける	
障がい者地域活動支援センター I・II・III型事業	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
障がい福祉課	○ ソフト 義務	<福祉タクシー制度> 重度障がい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割引かれるチケット(48枚綴り)を交付。 <障がい者(児)水泳交歓会> 市総合プールを半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。入場者に当日に限り軽食・ドリンクと引き換えられるチケットも交付。 <ふれあいの集い> 障がい者福祉を啓発する行事。檀原市健康福祉祭にあわせて万葉ホールで実施。バザーやパネル、ブースで障がい者施設・団体等の活動PRを行う。	15,781	2	b	見直しながらかつ続ける	B
障がい者交流・外出助成事業	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
障がい福祉課	○ ソフト 義務	各団体に対して補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会 檀原市障害者協会 檀原市聴覚障害者協会 檀原市手をつなぐ育成会 檀原市手話サークル「かしはら」 檀原市障害者団体協議会 OHPかしはら 檀原市中途失聴・難聴者協会 檀原市肢体不自由児(者)父母の会	1,505	2	b	見直しながらかつ続ける	C
障がい関係各種団体補助金交付事業	内部管理・維持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年5月31日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	障がい者地域活動支援センター I・II・III型事業							
担当課名	障がい福祉課		課長名	小路 一樹				
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
	施策	10	障がい者の社会参加の促進					
予算事業名	障害者地域生活支援事業費							
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成 年度			
対象	市内に住所を有する障がい者			事業の内容説明	・I型 委託先:社会福祉法人 萌(ぴあぼ一と) 精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 ・II型 地域活動支援センター 社会適応訓練、機能訓練。 ・III型 委託先:特定非営利活動法人なゆたの会 サークルN (平成24年度より開始) 医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の事業実施。			
事業の目的	通所により、創作活動や生活機能維持のための機能訓練を支援する。また、他の障がい者との交流を通じて社会性を身につけたり、日常生活を安定・充実させることにより、自立と生きがいを高める。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	障害者自立支援法第77条にて市町村事業として、地域生活支援事業が定められており、地域活動支援センターは、同第1項4号に該当するものである。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明	廃止となると障がい者の引きこもり問題を助長させてしまう。継続して利用者の社会性を育てるためにも必要な事業と考える。				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	I型利用延数(年間)		3,806	3,710	3,506	3,600	3,700	3,900
活動指標①	II型利用延数(年間)		2,639	2,600	2,346	2,400	2,500	2,700
活動指標②	III型利用延数(年間)		2,470	2,500	2,632	2,700	2,800	3,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		12,073	20,256	21,891	21,814	21,814	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	11,900	10,500	10,500	10,500	10,500	
	(a) - (b) = 一般財源		173	9,756	11,391	11,314	11,314	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.15	1.15	1.15	0.85	0.85	
		人件費(c)	7,204	7,133	7,133	5,273	5,273	
	トータルコスト(a)+(c)		19,277	27,389	29,024	27,087	27,087	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	I・Ⅲ型は、今まで通う場所の無かった精神障がい者の集える場としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。Ⅱ型は、日常生活の訓練の成果があがり、就労へ結びついた方もいる。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	引きこもっている精神障がい者の集える場としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	I・Ⅲ型は、コストを低減させると、優秀なスタッフの確保が困難となり、質的にも保障出来なくなる恐れが多にある。質、量ともに対応出来るように考察する必要がある。委託料については、県下でも本市は下位であった。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	I・Ⅲ型は、スタッフの質及び量の確保が必要で、現状のスタッフ数では、利用している精神障がい者への対応が限界に近づいている。委託先職員への研修等を公的責務として保障し、今後もサービス提供に関する質を保つことが必要で、委託業務における公的機関の責任を果たしていかなければと考える。それらを実し質・量ともに保障出来れば、自宅で引きこもっている精神障がい者への対応が、より効果的で精神保健福祉業務全体へ良い効果もたらされる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	精神障がいに対する理解が浸透してきたことにより、相談件数も増大しており、委託料の見直しが避けられない。機能強化と基礎事業の区別をしたうえで、機能強化部分の充実と障害福祉サービス(就労継続支援等)への橋渡しが求められる。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月7日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業	
事務事業名	障がい者交流・外出助成事業						
担当課名	障がい福祉課				課長名	小路 一樹	
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	10	障がい者の社会参加の促進				
予算事業名	厚生福祉事業費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	<福祉タクシー制度> 重度の身体障がい者・知的障がい者 <障がい者(児)水泳交歓会> 障がい者とその家族など <ふれあいの集い> 一般市民			事業の内容説明	<福祉タクシー制度> 重度障がい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割り引かれるチケット(48枚綴り)を交付。 <障がい者(児)水泳交歓会> 市総合プールを半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。入場者に当日に限り軽食・ドリンクと引き換えられるチケットも交付。 <ふれあいの集い> 障がい者福祉を啓発する行事。檀原市健康福祉祭にあわせて万葉ホールで実施。バザーやパネル、ブースで障がい者施設・団体等の活動PRを行う。		
事業の目的	障がい者の外出や交流など社会参加の促進を図る。 <福祉タクシー制度> 重度障がい者のタクシー利用の経済的負担を軽減し、外出や社会参加の促進を図る。 <障がい者(児)水泳交歓会> 障がい者・家族等の交流の場を作り社会参加を促進する。 <ふれあいの集い> 授産品や障がい者施設・団体の活動のPRを行い障がい者福祉を啓発する。						
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	いずれも任意の事業であるが、障がい者福祉のために関与が必要。					
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
	説明	<水泳交歓会>と<ふれあいの集い> やめると福祉の後退という印象が残るが影響は限定的。 <福祉タクシー制度> やめると利用者負担の増加に直結し通院など必要な外出さえ控えられることが考えられ、影響は大きい。					
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	<福祉タクシー制度> チケット利用枚数	23,152	23,300	22,578	23,300	23,500	24,100
活動指標①	<福祉タクシー制度> チケット交付者数	1,354	1,390	1,387	1,410	1,430	1,490
活動指標②	<水泳交歓会> 障がいのある方の参加者数	195	230	211	215	220	235
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		16,075	17,201	15,781	16,411	16,500
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		16,075	17,201	15,781	16,411	16,500
	正職員	従事者数(単位:人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
		人件費(c)	2,819	2,791	2,791	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)		18,894	19,992	18,572	19,202	19,291
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 <福祉タクシー制度> 対象となる重度障がい者数は増加しているが、24年度制度利用回数は僅かに減少。 <ふれあいのつどい> 長年実施していたビンゴ大会を廃止し、手話の体験ブースを実施。内容を精査し、各種施設や団体のPRとなるよう工夫している。
		上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
評価	効率性評価 経費削減は可能か	説明	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	<福祉タクシー> 経費削減は助成額を減らすことになり、利用者の負担増に直結するため、慎重な対応が必要と思われる。 <水泳交歓会>及び<ふれあいの集い> 事業の実施内容・方法により削減可能なところもある。
		具体的にどうすることにより(手段) どんなことが期待できるか(効果)	<福祉タクシー制度> タクシー券の交付枚数の削減や1枚当りの助成額の削減などを行うことで市の支出を抑えることができるが、削減により日常生活に大きな影響を受ける障がい者も存在することから慎重な検討が必要。 <水泳交歓会> 参加者への軽食引換券の交付額の減額を検討。 <ふれあいの集い> 精神保健福祉の啓発を全く別の委託事業で行ってきたが、健康福祉祭の中でこれを取り扱うことで、参加者の増加と経費の削減が見込まれる。					
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	説明	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D
		説明	<福祉タクシー制度> 財政状況や近隣自治体の動向を考慮し、助成内容が現行で適切かどうか検討。 <水泳交歓会> 市の障がい者イベントとしてより多くの方に参加してもらえるよう内容を再検討。 <ふれあいの集い> 啓発イベントとしてPRが必要なテーマがメインとなるよう実施内容を改めていく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	障がい関係各種団体補助金交付事業								
担当課名	障がい福祉課			課長名	小路 一樹				
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
	施策	10	障がい者の社会参加の促進						
予算事業名	厚生福祉事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	障がい関係各種団体			事業の内容説明	各団体に対して補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会 檀原市障害者協会 檀原市聴覚障害者協会 檀原市手をつなぐ育成会 檀原市手話サークル「かしはら」 檀原市障害者団体協議会 OHPかしはら 檀原市中途失聴・難聴者協会 檀原市肢体不自由児(者)父母の会				
事業の目的	各種団体への補助金により団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進を図る。身体・知的障害者作業所、精神障害者作業所への補助事業は平成23年度で終了した。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	団体の活動を支えるには補助金が必要不可欠である。障がい福祉サービスを市民と協働するためには市より補助することが必要。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	団体補助金を廃止すると団体活動ができず、障がい者の社会参加に大きな支障がある。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	補助金各種団体数		41	9	9	9	9	9	
活動指標①	補助金各種団体数		5	9	9	9	9	9	
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)		10,384	2,118	1,505	1,505	1,505		
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他		3,634					
	(a) - (b) = 一般財源		6,750	2,118	1,505	1,505	1,505		
	正職員	従事者数(単位:人)		0.75	0.55	0.55	0.50	0.50	
		人件費(c)		4,698	3,412	3,412	3,102	3,102	
	トータルコスト(a)+(c)		15,082	5,530	4,917	4,607	4,607		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	団体活動により、社会参加の促進に貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	各団体に補助金の充当できる経費等を見直していただくことで、必要でない判断できるなら削減できる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	障がい者の地域生活を充実させ、社会参加を促進するためには行政のサービスだけでは、限界があり、当事者団体等との協働が欠かせない。各種団体への補助金を通して運営・活動を支援することにより、障がい者へのサービスに寄与する。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
修正行動	説明	各種団体への補助は活動内容を充分検討して決定していく。							